（様式１）

令和６年度神戸市における部活動の地域移行に向けた戦略的広報業務委託

企画提案参加申込書兼質問書

令和　　年　　月　　日

　「令和６年度神戸市における部活動の地域移行に向けた戦略的広報業務委託」に係る委託事業者の公募に、下記のとおり、参加を申し込みます。

記

１．申込者

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| （連絡先） |  |
| 担当部課 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号／ＦＡＸ |  |
| Ｅメール |  |

２．質問

|  |  |
| --- | --- |
| No. | 質問内容 |
| １ |  |
| ２ |  |
| ３ |  |
| ４ |  |
| ５ |  |

※記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加作成してください。

（様式２）

誓約書

令和　　年　　月　　日

神戸市教育長　あて

「令和６年度神戸市における部活動の地域移行に向けた戦略的広報業務委託」に係る公募型プロポーザルへの参加申し込みにあたり、実施要領に規定する応募資格をすべて満たし、以下の事項及び提出書類の内容について事実に相違ないことを誓約します。

１．地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する団体でないこと

２．破産法（平成16年法律第75号）第18条もしくは第19条の規定により破産手続き開始の申立てを行っている団体でないこと

３．会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく更生手続き又は再生手続きを行っている団体でないこと

４．国税（法人税及び消費税）及び地方税を滞納していないこと

５．書類の提出期間の最終日から受託候補者選定までの間に、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けていないこと

６．神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱（平成22年5月26日市長決定）に基づく暴力団等に該当しないこと

７．代表者及び役員に破産者又は禁固以上の刑に処されている者がいないこと

８．業務運営に関し、各種法令に基づく許可、認可、免許等を必要とする場合において、これらを受けていること

９．複数の事業者等により構成される共同体を構成する場合は、構成員全てが上記(１)～(８)に掲げる要件を全て満たしていること

令和　　年　　月　　日

（申請者）

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

（様式３）

令和　　年　　月　　日

**共同企業体結成届出書**

神戸市長　宛

共同企業体名│

代表者　所　在　地│

 団　体　名│

 代表者氏名│ 印

件名　令和６年度神戸市における部活動の地域移行に向けた戦略的広報業務委託

　委託事業者選定

上記件名の公募型プロポーザルに参加するため、共同企業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので届出ます。なお、当該件名の委託事業者に選定された場合は、各構成員は当該件名の委託事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 共同企業体の構成員※共同企業体の代表者含む | 所 在 地団 体 名代表者氏名 印 |
| 所 在 地団 体 名代表者氏名 印 |
| 所 在 地団 体 名代表者氏名 印 |
| 共同企業体の成立・解散の時期及び存続期間 | 令和 年 月 日から当該委託事業者の委託期間終了後3か月を経過する日まで。ただし､当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは､当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また､当共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については､事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | 1 委託事業者の選定の申請に関する件 2 神戸市との委託契約締結に関する件3 経費の請求受領に関する件4 その他契約に関する件 |
| そ の 他 | 1 本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。2 代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

・共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

・共同企業体（代表者　所在地、団体名、代表者氏名）には、代表団体の情報を記入、押印してください。

※本様式は代表者・共同企業体の構成員ともに必要

（様式４）

令和　　年　　月　　日

**委託業務推進体制図**

※共同企業体の場合は記載

提案団体名│

A社

業務担当：○○○

C社

業務担当：○○○

B社

業務担当：○○○

例

（様式５）

令和６年度神戸市における部活動の地域移行に向けた戦略的広報業務委託

企画提案書・事業見積書

令和　　年　　月　　日

所在地

法人名

代表者氏名

所属・役職

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

Email

「令和６年度神戸市における部活動の地域移行に向けた戦略的広報業務委託」に係る委託事業者の公募について、別紙のとおり企画提案書を正本１部、副本６部提出します。

※グループ企画提案の場合は、下記に☑のうえ事業者名などを記載する。

□以下の事業者により共同で企画提案を行います。

|  |
| --- |
| (構成事業者１)所在地事業者名代表者氏名 |
| (構成事業者２)在地事業者名代表者氏名 |

※用紙が足りない場合は追加してください。

（様式６）

参加辞退届

令和　　年　　月　　日

神戸市教育長　あて

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

「令和６年度神戸市における部活動の地域移行に向けた戦略的広報業務委託」に係る委託事業者の公募に対し、参加の申し込みをしましたが、下記の理由により参加を辞退いたします。

〈理由〉

|  |
| --- |
| （連絡先）上記と異なる場合のみ記入してください |
| 所在地 |  |
| 担当部課 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号／ＦＡＸ |  |
| Ｅメール |  |

（様式７）

（公印省略）

神教委児第　　号

令和　年　月　日

参加辞退届受理通知書

　　　　　　　　　　　様

神戸市教育委員会

教育長　福本　靖

令和　　年　　月　　日付の参加辞退届について、下記のとおり受理したので通知します。

記

１．事業の名称

「令和６年度神戸市における部活動の地域移行に向けた戦略的広報業務委託」

２．その他

　　すでに提出いただいた資料等については、返却いたしませんのでご了承ください。

以上

（様式８）

（公印省略）

神教委児第　　号

令和　年　月　日

審査結果通知書

　　　　　　　　　　　様

神戸市教育委員会

教育長　福本　靖

「令和６年度神戸市における部活動の地域移行に向けた戦略的広報業務委託」に係る委託事業者の公募について、提案のあった企画内容に対して、審査を行った結果、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

１．選定結果

厳正なる審査の結果、「令和６年度神戸市における部活動の地域移行に向けた戦略的広報業務委託」に係る委託事業者に、**【選定されました・選定されませんでした】**ので、お知らせいたします。

２．審査結果

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体 | 選定団体 | Ａ社 | Ｂ社 | Ｃ社 | Ｄ社 |  |  |
| 点数 |  |  |  |  |  |  |  |

３．審査結果の公表

審査結果については、下記ホームページにて掲載いたします。

　　http://

以上